

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 山喜株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3598 URL <https://www.e-yamaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 中田 一裕 TEL 06-6764-2211
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,161	10.2	41	—	112	—	103	—
2022年3月期第1四半期	2,869	—	△191	—	△145	—	△170	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 104百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △143百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.27	7.23
2022年3月期第1四半期	△12.01	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を2022年3月期第1四半期の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。これにより、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,117	3,701	30.4
2022年3月期	11,617	3,596	30.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,682百万円 2022年3月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期（予想）		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2023年3月期の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	19.0	50	—	100	—	80	—	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	14,950,074株	2022年3月期	14,950,074株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	781,883株	2022年3月期	781,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	14,168,191株	2022年3月期1Q	14,168,191株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等もあり、景気持ち直しの動きもみられるものの、原材料価格の高騰や急激な円安ドル高の進行、ウクライナ情勢の影響などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、取引先の来店客数が戻りつつあり、これまで買い控えをされていたお客様による衣料品のまとめ買いも多く、店頭売上も増加傾向にあることから、当社の売上高も徐々にではありますが、回復基調に転じております。2022年度からスタートしている中期3ヵ年経営計画の基本方針に対する進捗状況は、以下のとおりであります。

① オリジナルブランドの構築

百貨店チャネルにおきましては、CHOYAブランドのコーナー化・ショップ化によるシェアアップと、取引形態の消化売上移管による収益改善が進んでおります。2022年秋冬物においても同様に、既製品・オーダーシャツのシェアアップと取引条件の改善が進むと予測しております。また、量販店チャネルにおきましても、SHIRTS HOUSEのコンセ売場が前連結会計年度末の96店舗から97店舗へ1店舗増え、天候にも恵まれて夏物商品が好調に売上を伸ばしたことから、収益改善が進んでおります。併せて、SWANブランドの復活を期すために、2023年春物に向けて、売れ筋となっておりますニット素材を使用したドレスシャツの展開を計画しております。

② B to Cの強化による収益アップ

山喜オンラインショップである自社サイトの会員数増加と、オリジナル商品の充実により、インターネット販売の売上高が前年同期比107%と増加しております。併せて、SNSなどによる販売促進の費用対効果を見直したことによって、収益改善が実行できました。今後のネット売上高につきましては、2023年度に13億円、2024年度に20億円を達成すべく、レディースなどの新しいオリジナル商品の開発を強化してまいります。

③ ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大

前連結会計年度から、各取引先の店頭在庫の削減が進んだことから、2022年春夏物のODM・OEM受注は増加傾向にあり、加えて天候に恵まれた夏物商戦も好調に推移していることから、ODM・OEMの売上高は回復基調にあります。併せて、2022年秋冬物受注も増加しており、国内外の自社工場・協力工場もフル稼働での生産が続いております。但し、世界的なエネルギー資源の高騰、急激な円安ドル高の影響により、原材料を含む製品原価が高騰していることから、当初の粗利益率の確保が厳しくなっております。引続き、製品原価の低減と店頭小売価格の見直しに努めてまいります。

以上のような各施策の実行に加え、前連結会計年度下半期に実行した事業構造改革により、人件費を含む販売管理費が減少していることから、営業利益が黒字に転換しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高31億61百万円（前年同期は28億69百万円）、営業利益41百万円（前年同期は1億91百万円の損失）、経常利益1億12百万円（前年同期は1億45百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億3百万円（前年同期は1億70百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は121億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加や、売掛金のファクタリング未利用による未収入金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は84億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は37億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,951,772	2,004,203
受取手形、売掛金及び契約資産	1,719,178	2,098,829
製品	3,613,112	3,190,604
仕掛品	78,243	103,222
原材料	200,833	196,682
その他	328,832	799,884
貸倒引当金	△470	△470
流動資産合計	7,891,503	8,392,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,583	922,995
機械装置及び運搬具(純額)	130,869	130,800
土地	2,050,394	2,067,635
その他(純額)	37,246	37,861
有形固定資産合計	3,160,094	3,159,293
無形固定資産	468,152	457,109
投資その他の資産		
投資有価証券	66,896	69,972
退職給付に係る資産	4,837	12,802
その他	28,366	27,420
貸倒引当金	△1,961	△1,961
投資その他の資産合計	98,138	108,234
固定資産合計	3,726,385	3,724,637
資産合計	11,617,888	12,117,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,259,011	1,577,136
短期借入金	3,421,086	3,482,622
1年内返済予定の長期借入金	666,464	666,464
未払法人税等	41,499	40,249
契約負債	320,972	433,707
賞与引当金	12,420	25,747
その他	528,334	462,730
流動負債合計	6,249,788	6,688,657
固定負債		
長期借入金	1,529,687	1,465,486
繰延税金負債	12,659	28,307
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	46,175	49,541
その他	26,103	27,588
固定負債合計	1,771,435	1,727,733
負債合計	8,021,224	8,416,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,193,031	2,193,031
利益剰余金	△2,041,300	△1,938,285
自己株式	△158,086	△158,086
株主資本合計	3,348,871	3,451,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,777	11,128
繰延ヘッジ損益	16,594	44,934
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	21,563	△4,460
退職給付に係る調整累計額	△3,312	△6,469
その他の包括利益累計額合計	229,364	230,873
新株予約権	14,530	14,530
非支配株主持分	3,897	3,912
純資産合計	3,596,664	3,701,204
負債純資産合計	11,617,888	12,117,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,869,284	3,161,727
売上原価	2,232,188	2,381,588
売上総利益	637,095	780,139
販売費及び一般管理費	828,172	738,577
営業利益又は営業損失(△)	△191,077	41,562
営業外収益		
受取利息	4,286	886
仕入割引	933	2,156
為替差益	9,442	78,466
助成金収入	41,910	225
その他	4,627	5,125
営業外収益合計	61,200	86,862
営業外費用		
支払利息	13,193	12,553
支払手数料	1,482	612
その他	1,259	2,484
営業外費用合計	15,935	15,649
経常利益又は経常損失(△)	△145,812	112,774
特別利益		
債務免除益	—	19,590
固定資産売却益	—	194
特別利益合計	—	19,784
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△145,812	132,559
法人税、住民税及び事業税	3,899	29,778
法人税等調整額	19,773	—
法人税等合計	23,672	29,778
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,485	102,780
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	649	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△170,135	103,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△169,485	102,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△218	2,351
繰延ヘッジ損益	△10,589	28,339
為替換算調整勘定	39,294	△25,774
退職給付に係る調整額	△2,555	△3,157
その他の包括利益合計	25,930	1,759
四半期包括利益	△143,554	104,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△143,642	104,524
非支配株主に係る四半期包括利益	88	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前連結会計年度に重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、および前連結会計年度に借入契約の一部について財務制限条項に抵触したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当期スタートの中期3ヵ年経営計画のスローガンである「FANFUN150」のもと、オリジナルブランドの構築、B to Cの強化による収益アップ、ドレス・カジュアル・レディース・ユニフォームの新商品開発と売上拡大の3つの基本方針を実行していくことで、更なる売上回復、収益回復に努めてまいります。

資金面については、財政基盤を強固にするため、取引金融機関とのシンジケート型タームローンを2022年3月に契約するなど、事業活動に必要な資金を確保し、今後の売上拡大に伴う資金需要に対応してまいります。また、前連結会計年度に財務制限条項に抵触した借入金については、期限の利益の喪失の権利行使をしないことについて、取引先金融機関の同意を得ております。更に仕入抑制と在庫販売の強化による製品在庫の削減を実行していくことで、有利子負債の圧縮にも努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間は、これら対応策の進行中ですが、売上高の回復と営業利益の黒字転換が計られていることから、当第1四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き十分な対応策を講じてまいります。